

東北電力グループ サステナビリティ・ミーティング

2025年12月3日
東北電力株式会社

1.東北電カグループのサステナビリティ

東北電力グループのありたい姿

- 2030年代のありたい姿は「**東北発の新たな時代のスマート社会（地域の皆さまが快適・安全・安心な暮らしを実感できる社会）の実現に貢献し、社会の持続的発展とともに成長する企業グループ**」です。
- 社会課題が顕在化する東北・新潟において、**電気・エネルギーを中心とした事業展開**を通じて、社会を支える使命を果たすことで、**地域・お客さまとともに価値を共創**し続けていきます。

社会（地域・お客さま）

地域の皆さまが
快適・安全・安心な暮らし
を実感できる社会
(=スマート社会)

東北・新潟における 社会課題の解決

人口減少 脱炭素化
分散化 デジタル化

地域・お客さまからの
信頼・期待

地域・お客さまと
ともに成長

絆を深める

電力のプロフェッショナルとして
安定的に電力を供給
+
電気を切り口とした付加価値
(分散型電源やDXを活用した
サービス等)を提供

東北電力グループ

経営理念「地域社会との共栄」
スローガン より、そう、ちから。

中長期ビジョンにおける
2030年代のありたい姿

東北発の新たな時代のスマート社会
の実現に貢献し、社会の持続的発展
とともに成長する企業グループ

地域の一員として**電気・エネルギーを中心
とした事業展開**を通じて社会を支える使
命を果たすことで、**地域・お客さまともに
価値を共創し続ける**

東北電力グループ中長期ビジョン ～3つの取り組み方針～

○中長期ビジョン実現に向けた経営展開「よりそうnext+PLUS」において「事業展開」「財務基盤」「経営基盤」の3つの方針を設定し、それぞれの取り組みを相互に連動させながら事業を推進しています。

事業展開

電気・エネルギーを中心とした5つの領域と11の事業区分において自律的に収益と成長を追求
CNやDXを成長の機会と捉え、イノベーションなどを通じた既存事業の強化・拡張や新たな事業領域の拡大にも挑戦

東北電力グループの2030年代のありたい姿

東北発の新たな時代のスマート社会の実現に貢献し、社会の持続的発展とともに成長する企業グループ



財務基盤

財務基盤の早期回復

「利益・投資・成長の好循環」の形成

	2026年度	2030年度
利益指標 [連結経常利益]	1,900億円	2,000億円以上
財務健全性指標 [連結自己資本比率]	20%程度	25%以上
収益性指標 [連結ROIC]	3.5%程度※	3.5%以上※

※ 目標達成時の連結ROEは8%以上

経営基盤

サステナビリティ経営を推進し、経営基盤を強化
特に、CN・DX・人財の3分野に注力

CN戦略

DX戦略

人財戦略

サステナビリティを巡る社会課題とマテリアリティ

○経営基盤の強化に向けては、気候変動問題や人口減少など、**サステナビリティを巡る社会課題解決への取り組みによる社会価値創出**も重要です。8つのマテリアリティ解決への取り組み、特に「**カーボンニュートラル(CN)戦略**」「**DX戦略**」「**人財戦略**」に注力します。

サステナビリティを巡る社会課題

自然資本

CN潮流加速

生物多様性保全

自然災害の激甚化

知的資本

DX進展・加速

人的資本

人口減少・労働力不足

男女間格差

社会関係資本

人権意識の高まり

サプライチェーンマネジメント

コミュニティの活力低下

経営基盤

マテリアリティ

E	カーボンニュートラルへの挑戦
	循環型社会の形成
	生物多様性の保全
S	快適・安全・安心な暮らしと地域社会の実現
	レジリエントな社会インフラの構築
	多様な人財がイキイキと働く職場作り
G	様々なステークホルダーの人権尊重
	健全で透明性のある企業経営

持続的な事業展開を支える経営基盤を強化

CN戦略

- ✓ 2050のCN実現に向け2030年度のCO₂排出量を2013年度比半減
- ✓ お客さまのCO₂削減への貢献

DX戦略

- ✓ DXを活用した「人財価値最大化」「安全・技術継承」「収益拡大」を推進
- ✓ 電力保安業務のスマート化・高度化

人財戦略

- ✓ 「2030年のありたい姿」の実現に向けた能力・マインドの育成と強化
- ✓ 従業員エンゲージメント向上

東北電力グループの強みと新たな価値創出

- 当社グループの強みは、「**電力のプロフェッショナル**」であること、「**地域との絆**」を有していることです。
- これまで培ってきた電気事業の技術・ノウハウ、東北・新潟地域を中心とした顧客基盤や地域社会とのつながりを活かしながら、「**カーボンニュートラルとDXを成長機会と捉えた新たな価値創出**」に挑戦していきます。

東北電力グループの強み

電力のプロフェッショナル

- ・電気事業の知見・ノウハウ
- ・技術力と使命感を持った人財
- ・災害対応力



地域との絆

- ・面的な設備形成
- ・顧客基盤
- ・自治体、企業など地域の団体、人とのネットワーク



地域との絆を活かした新たな取り組み

社会起業家の支援・育成プログラム

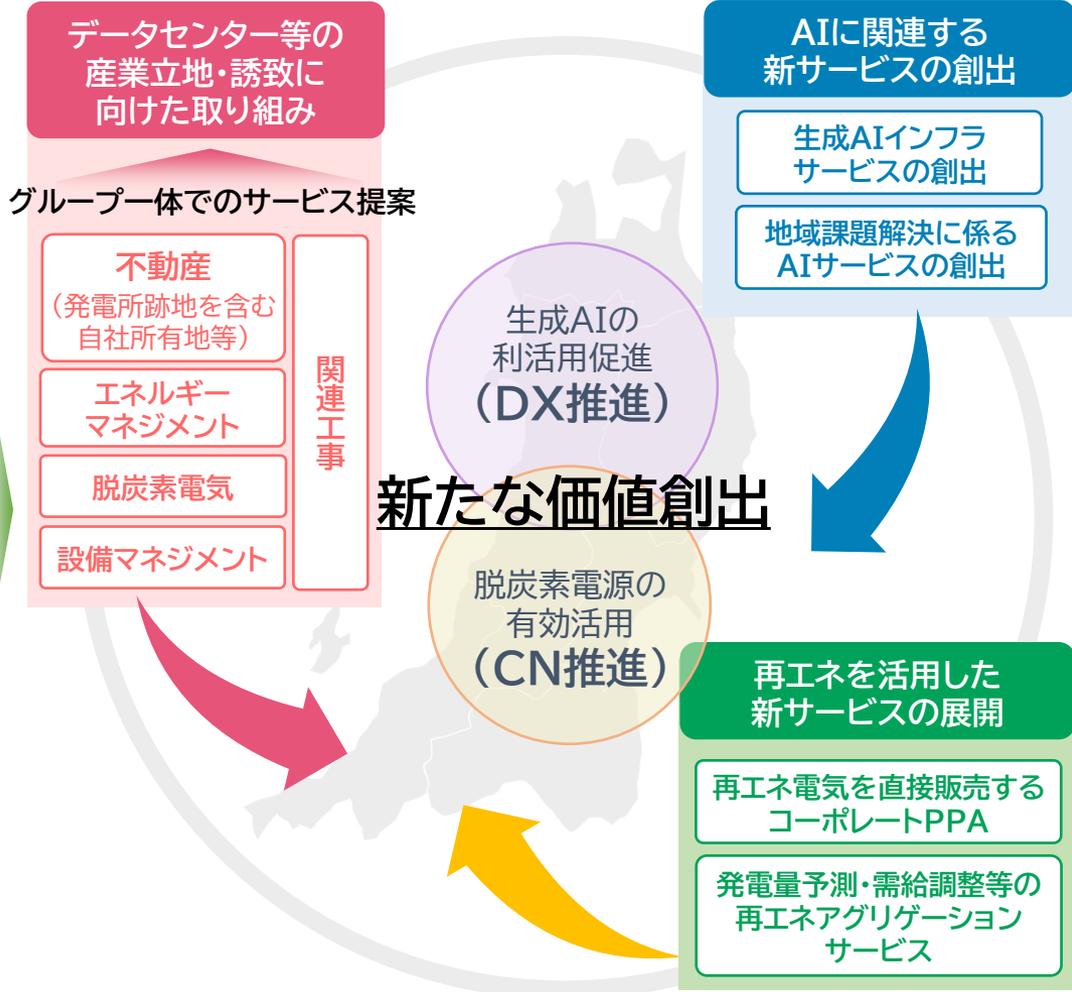
農業由来カーボン・クレジットの活用



東北・新潟の地域特性

- 豊富な再生可能エネルギー
- 冷涼な気候
- 等

CNとDXを成長機会と捉えた新たな価値創出



2.カーボンニュートラル戦略

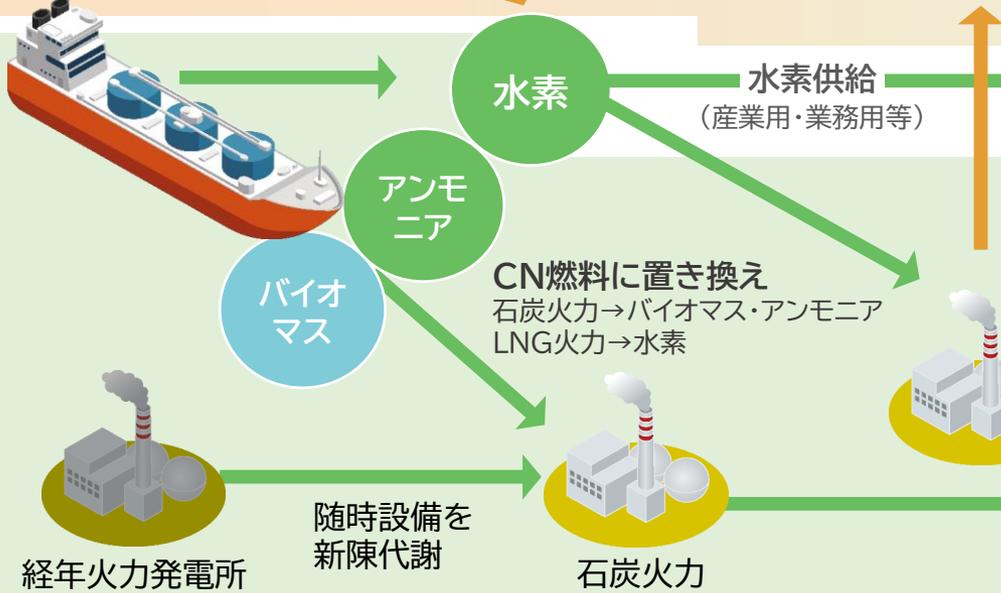
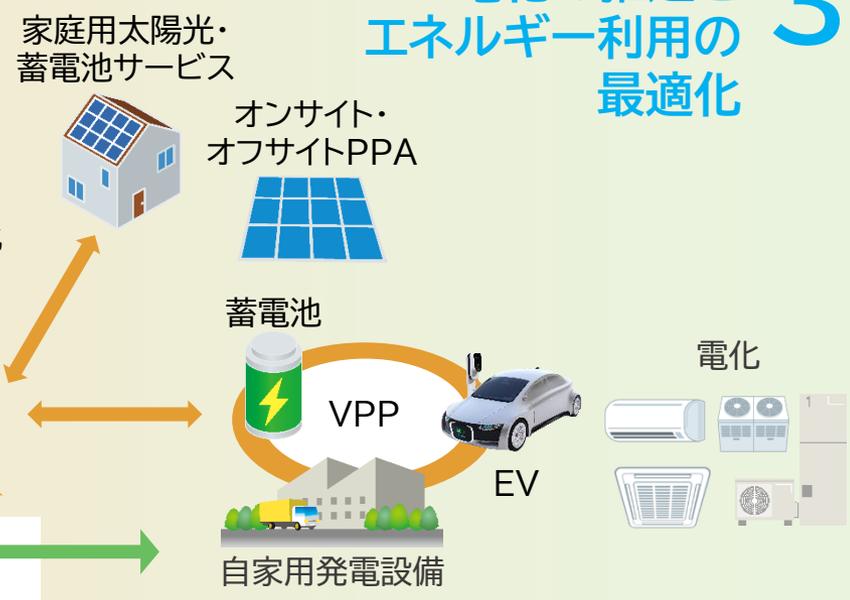
カーボンニュートラル戦略

○2050年カーボンニュートラル達成に向け、「**1.再エネと原子力の最大限の活用**」「**2.火力の脱炭素化**」「**3.電化の推進とエネルギー利用の最適化**」を柱に取り組んでいます。

1 再エネと原子力の最大限の活用



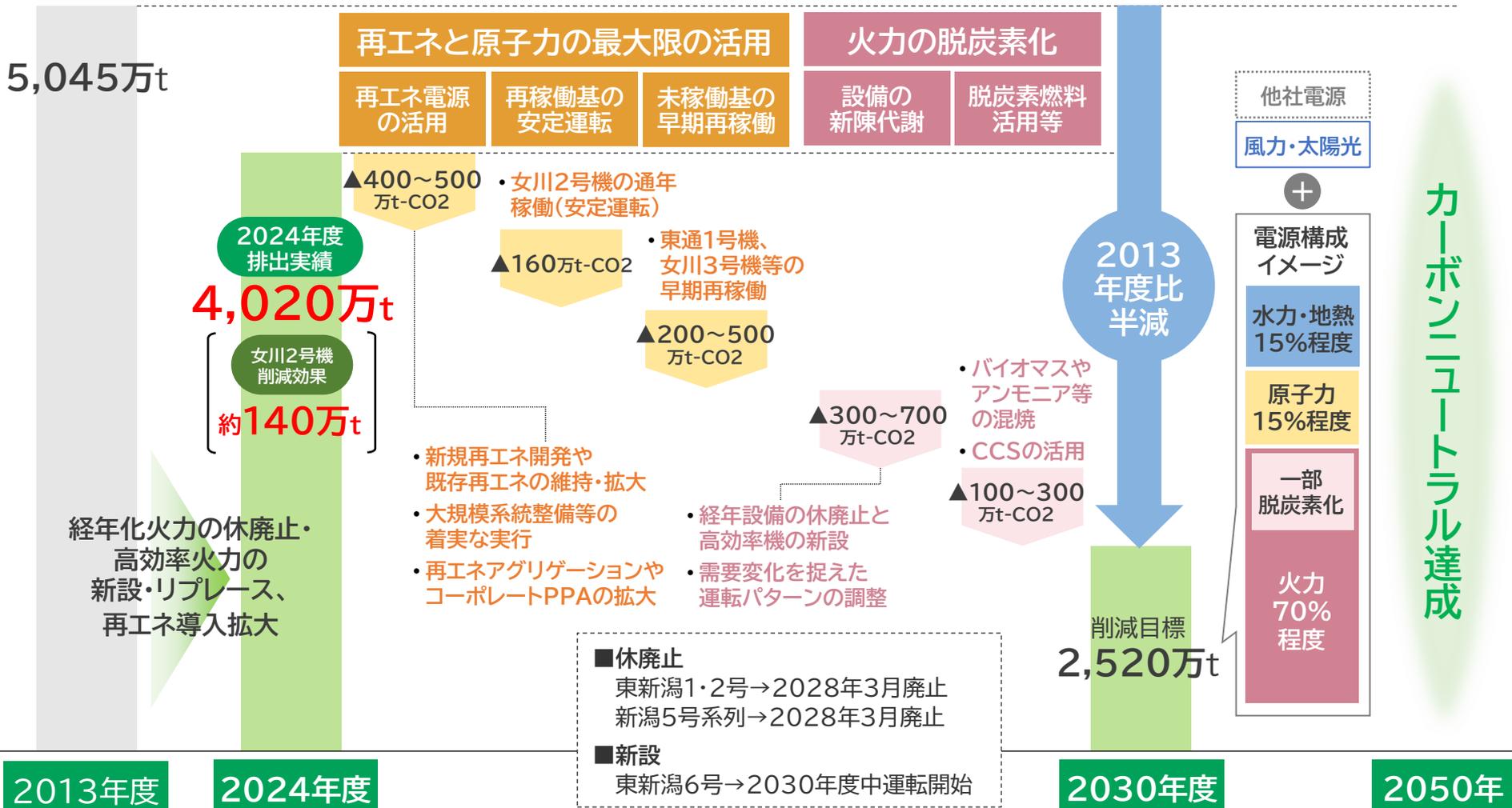
3 電化の推進とエネルギー利用の最適化



2 火力の脱炭素化

CO₂排出削減目標（再エネ・原子力・火力の取り組み）

- **2030年度のCO₂排出量を2013年度比で半減**させることを当面の目標としていきます。
- 2024年度のCO₂排出実績は、**女川2号機再稼働により約140万tの削減効果**があった一方で、共同火力発電所の稼働増により、グループとしての排出量は、**前年度からほぼ横ばいの4,020万t**となりました。



※ 各施策のCO₂削減効果は現時点で一定の仮定を置いて試算したものであり、今後の電力需要動向や脱炭素技術の開発動向、脱炭素技術導入・活用に係る国の制度動向等により変動する可能性があります。よって、進捗や見通しを踏まえて取り組みを継続的にチューニングしながら、目標達成の確度を高めていきます。

CO₂排出削減目標（需要側の取り組み）

- 今年度より、**需要側のCO₂削減貢献量の目標として、2030年度に250万t-CO₂以上**を定めました。
- カーボンニュートラルに係るお客さまのニーズ拡大を見据え、**電化や関連サービス提供の提案等の取り組み**を進めることで達成していきます。

電化の推進とエネルギー利用の最適化

2024年度 削減貢献量 約**204**万t-CO₂2030年度
目標**250**万
t-CO₂以上

カーボンニュートラル達成

電化の推進

家庭向け

スマートライフ
電化のご提案

産業向け

熱源転換
(電化のご提案)

グリーンビジネス

コーポレートPPAの販売拡大、再エネアグリケーション等の強化

■ コーポレートPPAサービスの主な実績(2025年9月末時点累計)

受注高 約**1,400**億円 合計出力 約**20.9**万kW

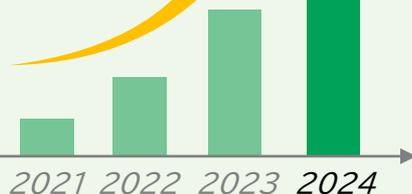
電気料金プラン

CO₂フリー料金プランの提供
によりCO₂排出係数を低減

ソリューションサービス

電気事業で培ったノウハウを
活かしたカーボンニュートラル
達成支援サービスの提供

■ 導入実績

オンサイトPPAと
オフサイトPPAの
合計2025年
9月末で
100件
以上

■ 主な受注案件(供給開始済み)

お客さま名	出力(kW)	電源種別
TOPPANホールディングス株式会社	約9,000	風力 水力
東日本旅客鉄道株式会社	1,200 21,000 37,600	風力 太陽光 太陽光
オリンパス株式会社	1,980	太陽光
株式会社大創産業	1,584	太陽光
リケンNPR株式会社	7,480	風力

2024年度

2030年度

2050年

カーボンニュートラルへの投資

- 電気事業の変化に対応し付加価値を生む戦略投資を**2030年度迄に3,000億円程度**予定しています。
- そのうち、「**再生可能エネルギー開発**」に**1,000億円超**、「**火力の脱炭素化**」に**1,000億円程度**投資し、カーボンニュートラル達成に向けた取り組みを進めていきます。

キャッシュアウト

有利子負債の削減

2024年度末

3兆**3,369**億円

株主還元

(DOE **2%**を目安)

電気事業の変化に対応し付加価値を生む投資
(戦略投資)

電力の安定供給に
資する投資

年**3,000**億円程度

戦略投資：2030年度までに3,000億円程度実施

【内訳】

- ・再生可能エネルギーの開発：1,000億円超
- ・火力の脱炭素化：1,000億円程度
- ・新サービスの開発やDX基盤の強化等：数百億円程度

主な取り組み

競争力の強化や収益性を踏まえた電源の脱炭素化投資

- ・長期脱炭素電源オークションを活用した東新潟火力6号開発(リプレース)
- ・火力の脱炭素化に向けた実証試験
- ・洋上風力を中心とした再エネ投資

生成AIの急速な普及拡大に着目した、AI関連サービスの開発

- ・生成AIインフラサービス
- ・法人向けAIサービス など

エネルギーマネジメントなど、
多様なニーズに応え、新たな
ビジネスを創出する
DX・IT基盤の強化

東新潟火力リプレース



生成AIインフラサービス



(写真提供: (株)GXテクノロジー)

3.DX戦略

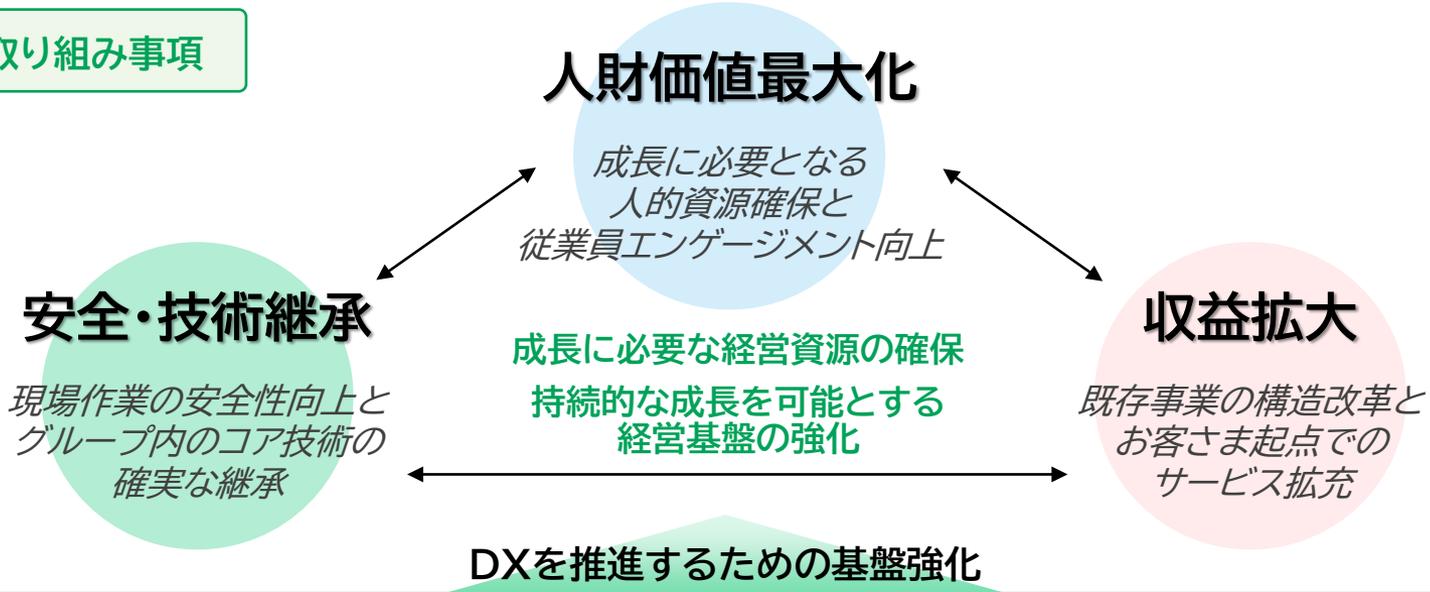
○DXを活用した「人財価値最大化」「安全・技術継承」「収益拡大」に特に注力していきます。また、これらを実現するためDX人財育成等の基盤整備に取り組んでいます。

DX北極星

あらゆるビジネスシーンで、最新のデータ・デジタル技術を最大限活用すること

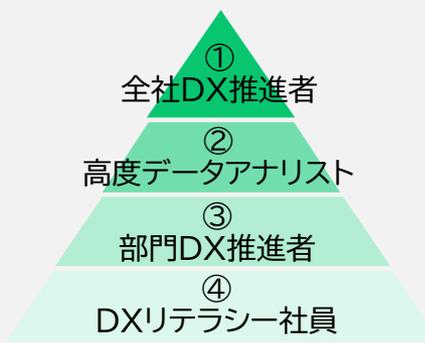
DX推進

重点取り組み事項



DX基盤

DX人財育成



	2024年度 実績	2025年度 目標	2030年度 目標
①	18名	20名	グループ 全体で 3割以上 (7,400名)
②	21名	50名	
③	352名	350名	
④	1,271名	2,000名	

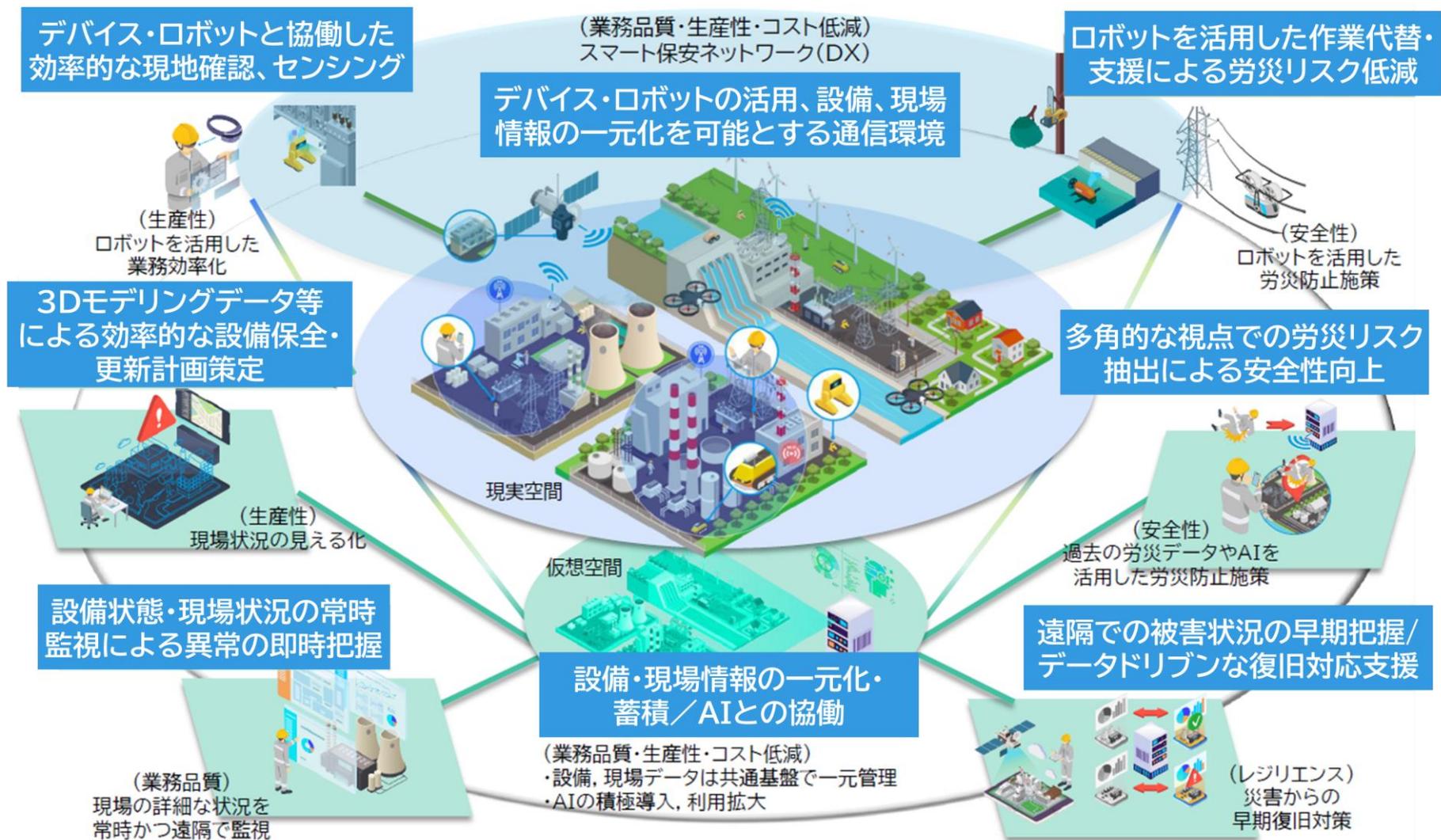
セキュリティ・ガバナンス

AI・データ、クラウドサービスの
利用拡大に向けた
サイバーセキュリティ強化

保有データの重要度や活用条件
の管理・運用
データガバナンス整備

スマート技術を活用した保安業務の将来像

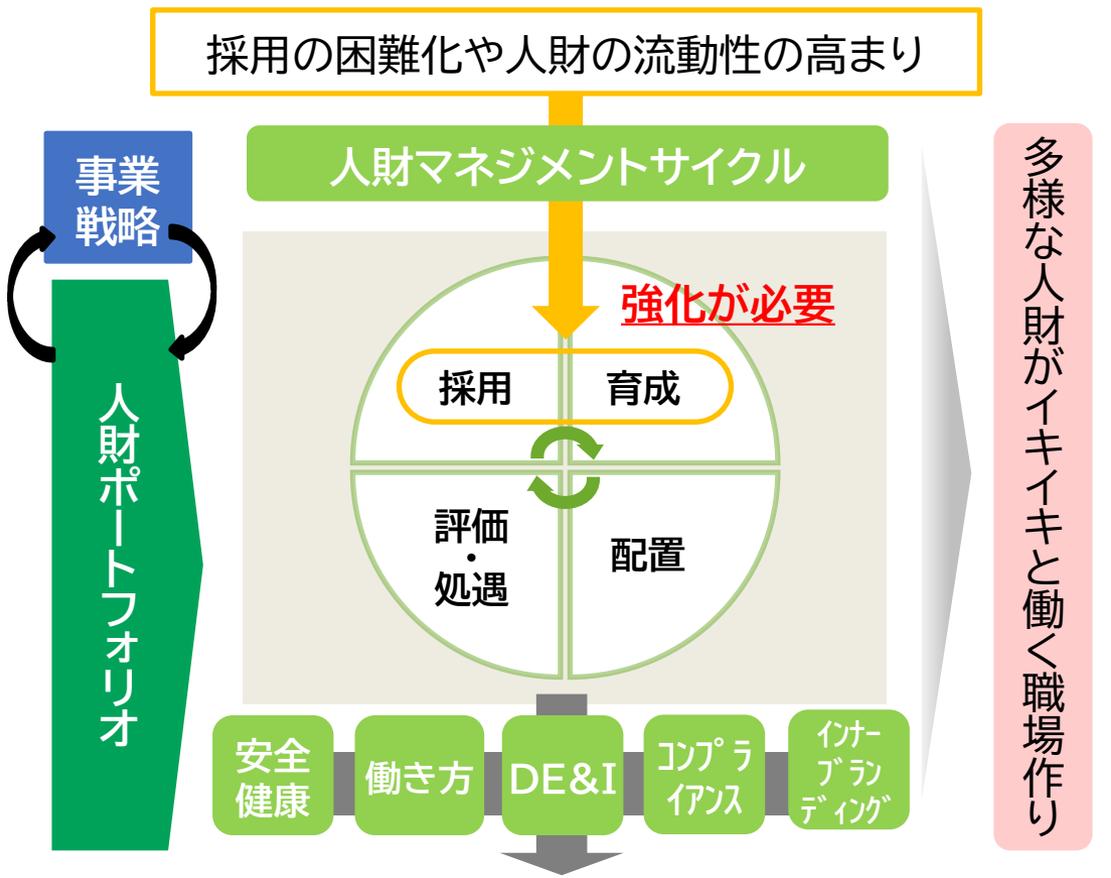
- 労働力確保や労働災害の発生、災害の激甚化といった課題に対し、AIやIoT等の新しい技術を活用した電力保安業務のスマート化・高度化により、「**収益拡大(コスト削減)**」「**人財価値最大化**」「**安全・技術承継**」の**実現**を目指していきます。



4. 人財戦略

○当社グループは、電気・エネルギーを中心とした事業を展開し、カーボンニュートラルやDXを成長機会と捉え、「快適・安全・安心な暮らしを実感できる社会」の実現に向けて「**安定供給を支えるちから**」「**成長に向けてチャレンジするちから**」「**経営・マネジメント力**」を持つ人財の育成・強化に取り組んでいます。

人財戦略の全体像と目指す姿



エンゲージメント向上 働きがい↑ × 働きやすさ↑ × 能力伸長↑

「**快適・安全・安心な暮らしを実感できる社会**」の実現に向けて
必要な能力・マインドを持つ人財を育成・強化
(**人的資本の強化と事業の連動**)

電気・エネルギー事業を中心とした
安定供給への使命感と技術力

安定供給を支えるちから

CNとDXを成長機会と捉えた
新たな価値創出への挑戦

**成長に向けて
チャレンジするちから**

経営目標を組織に落とし込み、
戦略的に実行する力

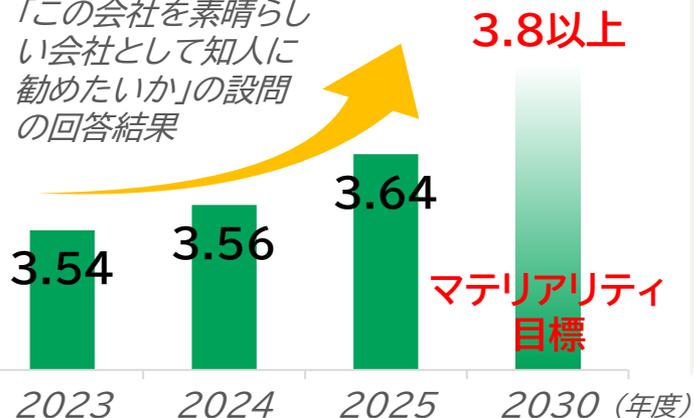
経営・マネジメント力

従業員エンゲージメント、DE&Iの取り組み

- エンゲージメントスコアや女性管理職比率をモニタリングし、リテンションと能力発揮に取り組んでいます。
- キャリア形成やワーク・ライフ・バランス等を課題認識しており、「**自律的なキャリア形成**」「**人と働き方の多様性**」「**組織文化**」を軸に、多様な人財がイキイキと働く職場作りを行います。

エンゲージメントスコアの推移

「この会社を素晴らしい会社として知人に勧めたいか」の設問の回答結果



結果の分析・課題特定

女性管理職比率の推移

TD・TNの合計



女性活躍の推進

主な課題

自己成長・挑戦意欲向上に向けた
キャリアビジョンが低い傾向

ワーク・ライフ・バランス（業務量・労働時間の課題）

働きやすい職場文化・風土の醸成、**職場コミュニケーションの促進**

施策例

「自律的なキャリア形成」の支援

- キャリアコンサルティングの展開による従業員一人ひとりに適したキャリア支援を会社がサポート
- 社内副業活用による業務体験

「人と働き方の多様性」の推進

- 業務の断捨離
- DX活用による効率化と適切な人員配置

「組織文化」の醸成

- コミュニケーション促進支援策
- 管理職のマネジメント力強化

5.コーポレートガバナンス

取締役会の構成、活動状況

○取締役会の構成は、**本年4月から社内・社外取締役7名ずつの同数構成**となりました。建設的で自由闊達な議論を行うことで、適切な意思決定や経営の監督を目指しています。

取締役会の構成【14名】 (2025年4月～)

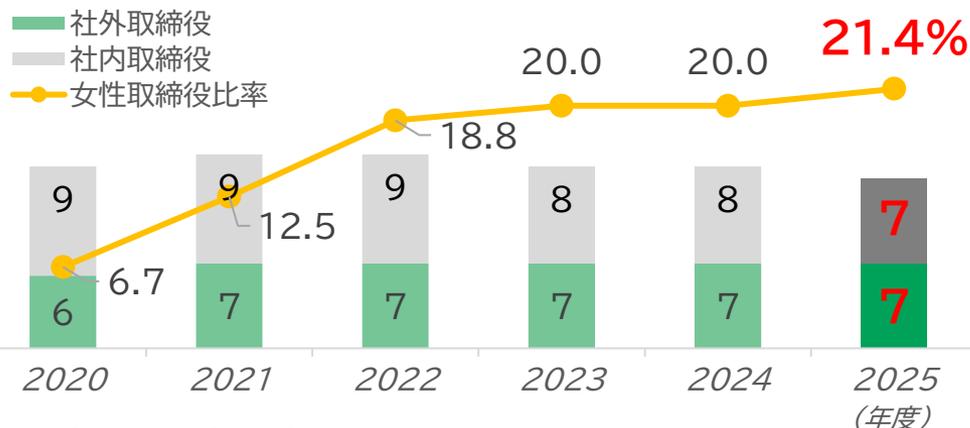


監査等委員会 (4名)



【凡例】

- 社外取締役 (男性)
- 社外取締役 (女性)
- 社内取締役 (男性)



■指名・報酬諮問委員会

- 取締役会の諮問機関として、指名委員会に相当する任意の委員会および報酬委員会に相当する任意の委員会の双方の機能を担う「指名・報酬諮問委員会」を設置しています。

委員会メンバー【6名】



- 指名・報酬に関する客観性・適時性・透明性を確保するため、**構成員の過半数を独立社外取締役、かつ独立社外取締役が委員長を務めることを基本とし、取締役会から取締役等の指名・報酬に関する諮問を受けて審議・答申を行っています。**

取締役会等の活動状況 (2024年度)

体制	メンバー※	開催回数	全取締役出席率
取締役会	14名 (うち社外取締役7名)	11回	99.4%
指名・報酬諮問委員会	6名 (うち社外取締役4名)	7回	100%
監査等委員会	4名 (うち社外監査等委員3名)	13回	100%

※メンバー数は2025年6月現在

■2024年度の実行取締役会における主な審議内容

- 東北電力グループ中期計画の体系見直し
- 「よりそうnext+PLUS」を踏まえたグループマネジメントの見直し
- 2025年度東北電力グループ経営計画
- サステナビリティに係る今後の取り組みの方向性
- 内部統制構築活動結果
- 取締役会から取締役への権限委任事項

取締役会の実効性向上、報酬

- 取締役会の議論の充実を図るため、社外取締役への十分な事前説明や情報共有、**懇談会や勉強会の開催等により、社外取締役が事業への理解を深める機会を積極的に設けています。**
- 社内取締役※の報酬のうち、**短期業績連動報酬にはESGに関する取り組み結果を加味しています。**

取締役会の実効性向上に向けた取り組み

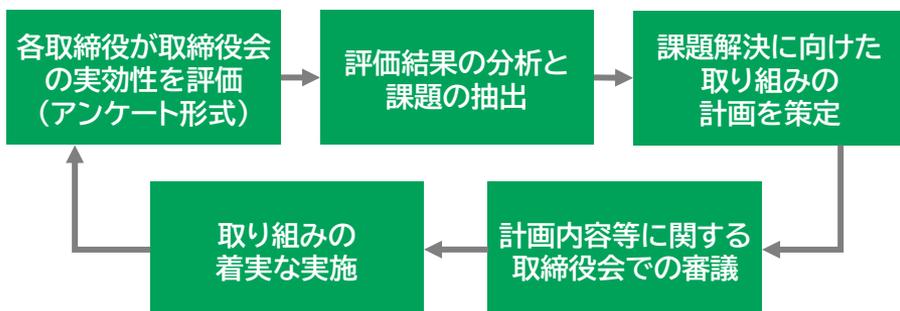
- 当社の現状や経営課題に関する**社外取締役の理解を深める場の設計やサポート体制の構築**

2024年度の主な取り組み

- ・ 取締役懇談会や合同勉強会の開催
- ・ 現場視察会や社員との対話の実施
- ・ 取締役会の議題ごとの事前説明の実施
- ・ 業界・社内情報のタイムリーな情報提供 等

- 取締役を対象とした**アンケートの実施と、評価結果を踏まえたさらなる取り組みの実施**

取締役会の実効性評価プロセス



社内取締役※の報酬体系

※監査等委員であるものを除く

固定報酬

- ✓ 月次で金銭を支給

+

短期 業績連動報酬

- ✓ 年次で金銭を支給
- ✓ 業績目標達成度に応じて変動

+

中長期 業績連動報酬

- ✓ 年次でポイントを付与(固定分と、業績目標の達成度に応じた変動分)
- ✓ 退任時にポイントに応じた株式を支給

業績連動型報酬の指標

- ・ 「よりそうnext+PLUS」の財務目標である連結経常利益(外的な変動要因である燃料費調整制度のタイムラグ影響額等を除いた額)を指標とする。
- ・ **短期業績連動報酬については、ESGに関する取り組み結果を加味。**
- ・ 目標達成度に応じて0~125%の範囲で変動。

參考資料

- 国連「ビジネスと人権に関する指導原則」が定める「人権を尊重する企業の責任」の3要素に基づき人権尊重の取り組みを進めており、「**東北電力グループ人権方針の策定**」「**人権デュー・ディリジェンスの実施**」「**相談窓口の適切な運用**」の3点を主な取り組みとして対応しています。

■ 人権尊重の取り組みの全体像

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に定められた「企業の責任」3要素

人権尊重責任を果たすという
企業方針によるコミットメント

人権への影響を特定・予防・軽減し
対応方針を明確にするための手続き

人権への悪影響からの
救済手続き

人権方針の策定

人権デュー・ディリジェンス

救済メカニズム

ステークホルダーとの対話、人権意識の向上に向けた教育・コミュニケーション等

■ 人権デュー・ディリジェンスの取り組み：対象範囲を順次拡大

当社および
東北電力ネットワーク

2022年～

深刻度・発生可能性の観点からリスクを特定。
リスク影響の回避・軽減に向けて継続的に取り組み。

グループ会社

2023年～

実在リスク・管理面の観点でリスク特定・影響評価を実施。
外部専門家の知見を活用した改善策の検討や定期的な自己評価を実施。

サプライチェーン

資材取引先 2022年～

人権の尊重(児童労働・強制労働の禁止、差別の禁止など)に関する取り組み状況を確認。2024年度は212社に調査を実施。

燃料調達先 2024年～

バリューチェーン分析と潜在的な人権リスクを整理・確認し、燃料調達先9社へアンケートやインタビューを実施。今後も、現地視察の機会等も活用し、取り組み状況を確認していく。

カーボンニュートラル達成に向けたロードマップ

2030年
CO₂排出量半減
(2013年度比)

2050年
カーボン
ニュートラル
達成

1 再エネと原子力の最大限の活用

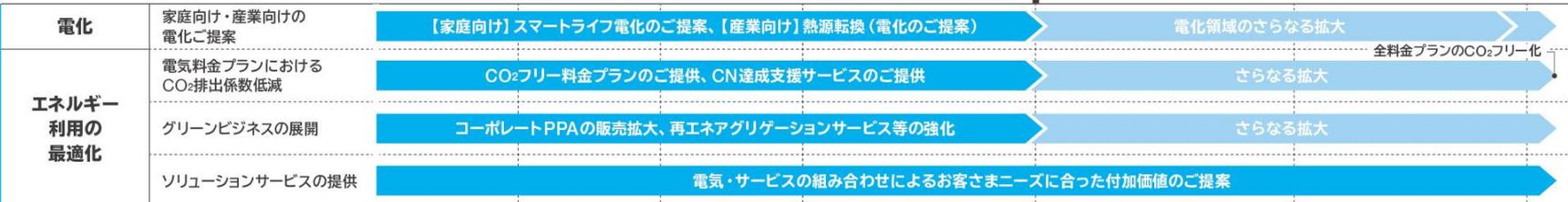


2 火力の脱炭素化



需要側CO₂削減貢献量250万t-CO₂以上

3 電化の推進とエネルギー利用の最適化

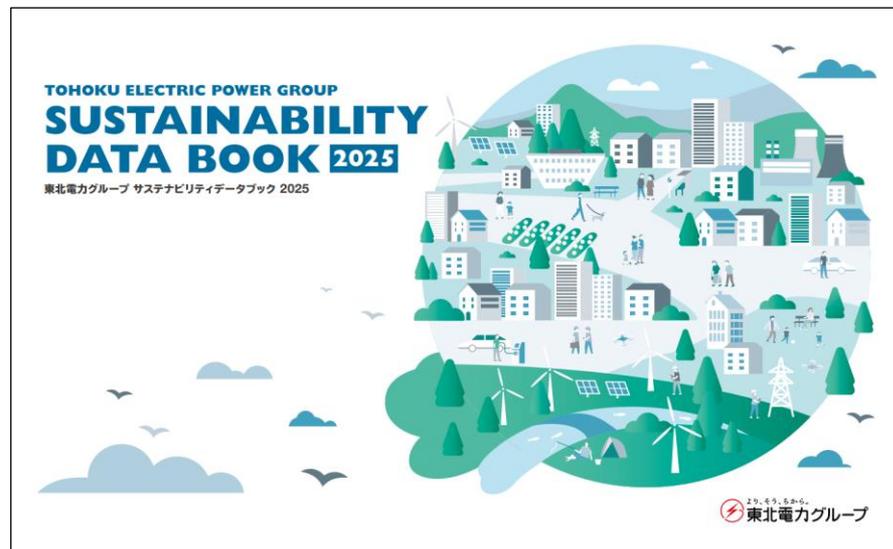


【URL】 <https://www.tohoku-epco.co.jp/ir/report/integrated/>

東北電力グループ 統合報告書2025



東北電力グループ サステナビリティデータブック2025



2025年度版は、石山新社長トップメッセージや、カーボンニュートラルとDXを成長機会と捉えた新たな価値創出など、東北電力グループの強みを生かした挑戦と中長期的な価値創造に関する考え方や取り組みを紹介しています。

当資料は、東北電力グループの評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。当資料に掲載されている予測数字等は、東北電力グループの将来に関する見通しおよび計画に基づく将来予測となります。

従って、これらの業績見通しのみにより全面的に依拠する事はお控えくださいますようお願いいたします。

これらの将来予測には、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、その要因によって東北電力グループの実際の成果や業績、実績などは、記載の見通しとは大きく異なることが有り得ます。このため、本資料に掲載された情報により、なされた投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

資料内の「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。